

## 入札公告

下記のとおり 一般競争入札 に付します。

令和8年2月18日

国立研究開発法人 量子科学技術研究開発機構

財務部長 小原 努

記

### 1. 競争入札に付する事項

- (1) 件名 研究交流センター等で使用する電気  
契約電力 : 162kw  
予定使用電力量 : 41,660kWh
- (2) 内容 仕様書のとおり
- (3) 履行期限 令和9年3月31日  
(履行期間 令和8年4月1日 ~ 令和9年3月31日)
- (4) 履行場所 仕様書のとおり

### 2. 入札書等の提出場所等

#### (1) 入札説明書等の交付場所及び問い合わせ先

〒263-8555 千葉県千葉市稲毛区穴川4丁目9番1号  
本部（千葉地区）  
財務部契約課 大坪 正成  
TEL 043-206-3015 (ダイヤルイン) FAX 043-251-7979  
E-mail : nyuusatsu\_qst@qst.go.jp

#### (2) 入札説明書等の交付方法

上記2.(1)に記載の交付場所または電子メールにより交付する。  
ただし、交付は土曜、日曜、祝日及び年末年始（12月29日～1月3日）を除く平日に行う。  
電子メールでの交付希望の場合は、「公告日、入札件名、当機構担当者名、貴社名、  
住所、担当者所属、氏名、電話、FAX、E-Mail」を記載し、上記2.(1)のアドレスに送信。  
交付の受付期限は 令和8年3月11日（水）17:00までとする。

#### (3) 入札説明会の日時及び場所

実施しない

#### (4) 入札に必要な書類の提出期限

令和8年3月12日（木）17時00分

#### (5) 開札の日時並びに場所

令和8年3月13日（金）10時30分

本部（千葉地区）

入札事務室

### 3. 競争に参加する者に必要な資格

- (1) 国立研究開発法人量子科学技術研究開発機構 契約事務取扱細則第10条の規定に該当しない者であること。ただし、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者についてはこの限りでない。
- (2) 国立研究開発法人量子科学技術研究開発機構 契約事務取扱細則第11条第1項の規定に該当しない者であること。
- (3) 当機構から指名停止措置を受けている期間中の者でないこと。
- (4) 全省庁統一競争入札参加資格を有する者であること。
- (5) 当機構が別に指定する誓約書に暴力団等に該当しない旨の誓約をできること。
- (6) 電気事業法第2条の2の規定に基づき小売電気事業の登録を受けている者であること。
- (7) 二酸化炭素排出係数、未利用エネルギーの活用状況、再生可能エネルギーの導入状況、需要家への省エネルギー・節電に関する情報提供の取組に関し、別冊「二酸化炭素排出係数、環境への負荷の低減に関する取組の状況に関する条件」に掲げる入札適合条件を満たすこと。
- (8) 小売電気事業者にあっては、一般送配電事業者との接続が可能であること。

### 4. 入札保証金及び契約保証金 免除

### 5. 入札の無効

- (1) 入札参加に必要な資格のない者のした入札
- (2) 入札の条件に違反した者の入札

### 6. 契約書等作成の要否 要

当機構の定める契約書を作成するものとする。

### 7. 落札者の決定方法

- (1) 予定価格の制限の範囲内で、最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。(最低価格落札方式)
- (2) 入札書に記載する金額は、競争加入者において設定する契約電力に対する単価（基本料金単価）及び使用電力量に対する単価（電力量料金単価）を根拠とし、別冊の仕様書に記載の予定契約電力及び月毎の予定使用電力量に基づき算出した各月の対価の年間総価とすること。

落札決定に当っては、入札書に記載した金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額をもって落札価格とするので、競争加入者は、消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

### 8. その他

- (1) この入札に参加を希望する者は、入札書の提出時に、当機構が別に指定する暴力団等に該当しない旨の誓約書を提出しなければならない。
- (2) 前項の誓約書を提出せず、又は虚偽の誓約をし、若しくは誓約書に反することになったときは、当該者の入札を無効とするものとする。
- (3) その他、詳細については、入札説明書によるため、必ず上記2.(2)により、入札説明書の交付を受けること。
- (4) 本入札に関して質問がある場合には 令和8年3月3日(火)17:00までに上記問い合わせ先宛てに質問書を提出すること。なお、質問に対する回答は令和8年3月5日(木)中に当機構ホームページにおいて掲載する。
- (5) 本件の契約年月日は令和8年4月1日を予定している。

以上 公告する。